特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

出願人代理人					
特許業務法人特許事務所サイ	イクス				
あて名	殿				
			PCT見解售		
〒 104−0031		(法第13条) 【PCT規則66]			
東京都中央区京橋一丁目8番7 京橋日殖ビル8階	7号				
XX 112 F X S T S T S T S T S T S T S T S T S T S	発送日 (日. 月. 年) 5. 07.03				
		1 .	30.07.03		
出願人又は代理人 の 書類記号 A 3 1 3 4	7 A	応答期間 上記発送日から 2 月以内			
国際出願番号 PCT/JP03/07336	国際出願日 (日. 月. 年) 10	. 06. 03	優先日 (日.月.年) 10.	06.02	
国際特許分類(IPC)			٠.		
Int. Cl' C12N	15/12, 1/21, 5/10, C07K	14/435, 19/00, G011	1 21/78		
出願人(氏名又は名称) 理化学研究所					
1. これは、この国際予備審査機関が	が作成した1 回	目の見解書である。		-	
2. この見解書は、次の内容を含む。					
I × 見解の基礎 II 優先権					
	業上の利用可能性につい	いての見解の不作成			
IV		and the second second	4.7.4.2.2.2.2.2.2.2.2.2.2.4.4.	出げらいての目が	
V × 法第13条 (PCT規 、それを裏付けるため		する新規性、進少1	生又は産業上の利用可能	11生につい、この元所	
VI ある種の引用文献					
VII 国際出願の不備 VII 国際出願に対する意見					
3. 出願人は、この見解書に応答する	ることが求められる。				
いつ? 上記応答期間を参照で	すること。この応答期間 レゼローその期間の経過	に間に合わないと:	きは、出願人は、法第1 機関に期間延長を請求す	3条(PCT規則 スニレができる。	
66.2(d))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。 ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる					
ことに注意されたい。 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の					
様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。					
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。 補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と					
の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。					
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 10.10.04 である。					
				433 0 0 0 0	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/」	P)	特許庁審査官(権 三原	限のある職員) 健治	4N 2937	
郵便番号100-891	你好要只 00	3581-1101 卢	a線 3488		
東京都千代田区霞が関三丁目	4 俄 3 岁	电話番号 ひるー		110K 3-1-3-0	

ı.	Ę	見解の基礎				
1.	この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)					
	×	出願時の国際	出願書類			
		明細書 明細書 明細書	第 第 第	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたも	, O
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第	項、 項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	o O
		図面 図面 図面	第 第 		出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求費と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたも	o 0
		明細書の配列		ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたも	, Ø
2.	٤	上記の出願書類	夏の言語は、下記に示す場合を	と除くほか、こ	の国際出願の言語である。	
	ل	上記の書類は、	下記の言語である	語であ	ა .	
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語□ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語□ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語						
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。						
 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 						
4.		浦正により、「 明細書 請求の範囲 図面	を記の書類が削除された。 第 第 図面の第	項	・ジ/図	
5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、 その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))						



国際出願番号 PCT/JP03/07336

V.	新規性、進歩性又は産業上の利用可 る文献及び説明	能性についての法第13条 	(PCT規則6	6. 2(a) (i i) に定める 	見解、それを裏付
1.	見解				
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲 _	1	- 18	
	進歩性(IS)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1	- 18	有
	産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲 _	1	- 18	

2. 文献及び説明

文献1:みどりいし、3月.2002、第13号、p.1-4

請求の範囲1-18

請求の範囲1-18に記載された発明は、国際調査報告で引用された上記文献1 により進歩性を有しない。

文献1には、サンゴ、イソギンチャクを含む刺胞動物から蛍光タンパク質をコードするDNAをクローニングして、該蛍光タンパク質の性状を解析する試みが記載されており、一方でコモチイソギンチャクは本願出願時において既に知られている種類のイソギンチャクであるから、文献1において刺胞動物としてコモチイソギンチャクを選択し、コモチイソギンチャクから蛍光タンパク質をコードするDNAをクローニングすることは当業者が必要に応じて容易になし得たものであり、その効果も当業者の予想し得る程度のものである。

また、クローニングして得られた蛍光タンパク質の変異体を作製することにも、 アミノ酸の欠失、置換、付加する技術が周知である以上、格別な技術的困難性は認 められない。